

平成30年度

砂川市各会計（企業会計を除く。）

歳入歳出決算及び各基金運用状況

審 査 意 見 書

砂川市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括決算概要	2
◎ 一般会計	6
1. 歳入	7
(1) 歳入決算状況	7
(2) 款別決算状況	11
2. 歳出	29
(1) 歳出決算状況	29
(2) 款別決算状況	33
◎ 特別会計	39
1. 国民健康保険特別会計	39
2. 下水道事業特別会計	48
3. 介護保険特別会計	51
4. 後期高齢者医療特別会計	53
◎ 実質収支に関する調書	55
◎ 財産に関する調書	55
◎ 基金の運用状況	55

1. 審査の対象

(1) 各会計決算

平成30年度砂川市一般会計歳入歳出決算

平成30年度砂川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度砂川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度砂川市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度砂川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2. 審査の期間

令和元年8月1日から同年8月26日

3. 審査の方法

審査に付された平成30年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書に基づき、計数の正確性、適法性、予算執行の適否等を主眼として審査を行った。

なお、現金預金及び証書類については、例月出納検査において確認報告を行っているため審査の対象外とした。

4. 審査の結果

(1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、かつ計数は正確で実質収支に関する調書と一致していることを認めた。

(2) 各会計の予算執行状況については、それぞれ執行率も高く正確に処理され適正なものと認めた。

(3) 財産に関する調書については、計数は正確でその保管、管理の状況も適正に行われていることを認めた。

(4) 基金の運用状況については調書に記載のとおり誤りなく運用されていることを認めた。

5. 総括決算概要

平成30年度の各会計決算状況（企業会計を除く。）は、次表「歳入歳出決算総括表」に示すとおり、一般会計で歳入総額 12,598,949,937 円（予算現額に対する執行率 101.1%）に対し、歳出総額 12,156,403,651 円（予算現額に対する執行率 97.5%）で歳入歳出差引 442,546,286 円の剰余金が生じた決算となっている。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計 43,473,045 円、下水道事業特別会計 39,123,913 円、介護保険特別会計 26,541,002 円、後期高齢者医療特別会計 25,900 円が、それぞれ剰余金を生じた決算となっている。

一般会計、特別会計の決算概要は、P4、P5の歳入歳出決算総括表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	執 行 率
一 般 会 計		12,463,834,000	12,598,949,937	101.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,229,101,000	2,164,594,801	97.1
	下 水 道 事 業	719,259,000	657,366,913	91.4
	介 護 保 険	1,815,492,000	1,797,235,112	99.0
	後 期 高 齢 者 医 療	590,394,000	588,124,399	99.6
	小 計	5,354,246,000	5,207,321,225	97.3
合 計 (A)		17,818,080,000	17,806,271,162	99.9
比 較	29 年 度 (B)	19,182,532,000	19,314,863,183	100.7
	差 引 (A)-(B)	△ 1,364,452,000	△ 1,508,592,021	

(単位：円、%)

歳 出		歳 入 歳 出	剰 余 金 の 処 分	
支 出 済 額	執 行 率	差 引 額	積 立 金	翌年度繰越額
12,156,403,651	97.5	442,546,286	0	442,546,286
2,121,121,756	95.2	43,473,045	0	43,473,045
618,243,000	86.0	39,123,913	0	39,123,913
1,770,694,110	97.5	26,541,002	0	26,541,002
588,098,499	99.6	25,900	0	25,900
5,098,157,365	95.2	109,163,860	0	109,163,860
17,254,561,016	96.8	551,710,146	0	551,710,146
18,778,554,385	97.9	536,308,798	10,156,213	526,152,585
△ 1,523,993,369		15,401,348	△ 10,156,213	25,557,561

一 般 会 計

本会計の決算額は、歳入総額 12,598,949,937 円に対し、歳出総額 12,156,403,651 円で差引 442,546,286 円を翌年度へ繰り越す決算となっている。

また、最近5年間の決算状況推移をみると、次表のとおり、26年度を100%とした場合、歳入 102.6%、歳出 102.0%で推移している。

予算の執行状況をみると、歳入については、P10「財源別歳入構成比較表」に示すとおり、自主財源と依存財源の構成比率を前年度と比較すると、自主財源 35.1%（前年度 34.9%）、依存財源 64.9%（前年度 65.1%）で、自主財源が 0.2ポイント上昇し、依存財源が低下している。

また、金額の比較では、自主財源が 208,414,426 円 4.5%の減少、依存財源は 442,900,427 円 5.1%減少しており、自主財源では、市税 7,566,918 円、寄附金 143,477,184 円が増え、分担金及び負担金 13,263,880 円、使用料及び手数料 7,295,038 円、財産収入 12,967,820 円、繰入金 194,326,932 円、繰越金 7,493,477 円、諸収入 124,111,381 円が減っている。

一方、依存財源では、地方譲与税 802,000 円、地方消費税交付金 5,881,000 円、地方特例交付金 687,000 円、道支出金 4,815,896 円が増え、利子割交付金 639,000 円、配当割交付金 1,104,000 円、株式等譲渡所得割交付金 1,647,000 円、ゴルフ場利用税交付金 990,894 円、自動車取得税交付金 2,467,000 円、地方交付税 905,000 円、交通安全対策特別交付金 116,000 円、国庫支出金 130,017,429 円、市債 317,200,000 円が減っている。

以上、歳入合計は、651,314,853 円 4.9%減少している。

歳出については、P32「性質別歳出決算比較表」に示すとおり、人件費 63,817,365 円、維持補修費 9,862,521 円、補助費等 1,240,658 円、積立金 144,499,689 円、貸付金 146,500 円、繰出金 18,941,220 円が増え、物件費 71,053,257 円、扶助費 46,171,661 円、出資金 9,170,270 円、公債費 61,976,576 円、建設事業費 739,883,203 円が減り、歳出合計では、689,747,014 円 5.4%減少している。

以上、本年度一般会計の収支について述べたが、収支は均衡を保ち適切な財政運営に努めたと認める。

年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区分 年度	決 算 額			26年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
26	12,279,248,363	11,919,169,357	360,079,006	100.0	100.0
27	12,789,228,909	12,356,737,617	432,491,292	104.2	103.7
28	12,989,194,495	12,577,586,893	411,607,602	105.8	105.5
29	13,250,264,790	12,846,150,665	404,114,125	107.9	107.8
30	12,598,949,937	12,156,403,651	442,546,286	102.6	102.0

1. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,463,834,000	13,089,839,000	△626,005,000	△4.8
調 定 額	12,637,035,137	13,296,803,347	△659,768,210	△5.0
収 入 済 額	12,598,949,937	13,250,264,790	△651,314,853	△4.9
予 算 対 決 算	135,115,937	160,425,790	-	-
執 行 率	101.1	101.2	-	-
収 入 率	99.7	99.6	0.1	-
不 納 欠 損 額	4,197,276	4,899,126	△701,850	△14.3
収 入 未 済 額	33,900,054	41,639,733	△7,739,679	△18.6
備考（還付未済額）	12,130	302	11,828	-

上記のとおり、歳入決算額は、12,598,949,937 円で、対前年度比 651,314,853 円 4.9 %減少している。

予算現額に対する執行率は、101.1 % (前年度 101.2 %) で、収入率は、99.7 % (同 99.6%) である。

また、不納欠損額は、4,197,276 円で、対前年度比 701,850 円 14.3 %減少している。

平成30年度一般会計歳入決算状況総括表

款	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額
1. 市 税	2,107,533,881	2,077,831,604	12,130
2. 地 方 譲 与 税	101,310,000	101,310,000	0
3. 利 子 割 交 付 金	2,680,000	2,680,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	3,600,000	3,600,000	0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,099,000	3,099,000	0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	367,226,000	367,226,000	0
7. ゴルフ場利用税交付金	267,706	267,706	0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,276,000	22,276,000	0
9. 地 方 特 例 交 付 金	6,164,000	6,164,000	0
10. 地 方 交 付 税	4,781,267,000	4,781,267,000	0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,601,000	2,601,000	0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	89,288,425	89,288,425	0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	393,096,396	387,682,736	0
14. 国 庫 支 出 金	1,150,142,350	1,150,142,350	0
15. 道 支 出 金	535,817,162	535,817,162	0
16. 財 産 収 入	24,281,587	24,281,587	0
17. 寄 附 金	282,323,485	282,323,485	0
18. 繰 入 金	295,802,543	295,802,543	0
19. 繰 越 金	404,114,125	404,114,125	0
20. 諸 収 入	858,244,477	855,275,214	0
21. 市 債	1,205,900,000	1,205,900,000	0
合 計	12,637,035,137	12,598,949,937	12,130

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	繰越額	前年度繰越額
3,285,236	26,429,171	26,429,171	28,851,021
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
912,040	4,501,620	4,501,620	9,555,239
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,969,263	2,969,263	3,233,473
0	0	0	0
4,197,276	33,900,054	33,900,054	41,639,733

財源別歳入構成比較表

(単位：円、%)

区 分		30年度		29年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	2,077,831,604	16.5	2,070,264,686	15.6	7,566,918	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	89,288,425	0.7	102,552,305	0.8	△13,263,880	△12.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	387,682,736	3.1	394,977,774	3.0	△7,295,038	△1.8
	財 産 収 入	24,281,587	0.2	37,249,407	0.3	△12,967,820	△34.8
	寄 附 金	282,323,485	2.2	138,846,301	1.0	143,477,184	103.3
	繰 入 金	295,802,543	2.3	490,129,475	3.7	△194,326,932	△39.6
	繰 越 金	404,114,125	3.2	411,607,602	3.1	△7,493,477	△1.8
	諸 収 入	855,275,214	6.8	979,386,595	7.4	△124,111,381	△12.7
	小 計	4,416,599,719	35.1	4,625,014,145	34.9	△208,414,426	△4.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	101,310,000	0.8	100,508,000	0.8	802,000
利 子 割 交 付 金		2,680,000	0.0	3,319,000	0.0	△639,000	△19.3
配 当 割 交 付 金		3,600,000	0.0	4,704,000	0.0	△1,104,000	△23.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,099,000	0.0	4,746,000	0.0	△1,647,000	△34.7
地 方 消 費 税 交 付 金		367,226,000	2.9	361,345,000	2.7	5,881,000	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		267,706	0.0	1,258,600	0.0	△990,894	△78.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		22,276,000	0.2	24,743,000	0.2	△2,467,000	△10.0
地 方 特 例 交 付 金		6,164,000	0.0	5,477,000	0.0	687,000	12.5
地 方 交 付 税		4,781,267,000	38.0	4,782,172,000	36.1	△905,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,601,000	0.0	2,717,000	0.0	△116,000	△4.3
国 庫 支 出 金		1,150,142,350	9.1	1,280,159,779	9.7	△130,017,429	△10.2
道 支 出 金		535,817,162	4.3	531,001,266	4.0	4,815,896	0.9
市 債		1,205,900,000	9.6	1,523,100,000	11.5	△317,200,000	△20.8
小 計	8,182,350,218	64.9	8,625,250,645	65.1	△442,900,427	△5.1	
合 計	12,598,949,937	100.0	13,250,264,790	100.0	△651,314,853	△4.9	

※構成比の小計は、端数整理の関係で積み上げた数値と一致しない。

(2) 款別決算状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,037,085,000	2,029,358,000	7,727,000	0.4
調 定 額	2,107,533,881	2,103,267,638	4,266,243	0.2
収 入 済 額	2,077,831,604	2,070,264,686	7,566,918	0.4
予 算 対 決 算	40,746,604	40,906,686	-	-
執 行 率	102.0	102.0	-	-
収 入 率	98.6	98.4	0.2	-
不 納 欠 損 額	3,285,236	4,152,233	△866,997	△20.9
収 入 未 済 額	26,429,171	28,851,021	△2,421,850	△8.4
備考(還付未済額)	12,130	302	11,828	-

上記のとおり、収入済額は、2,077,831,604 円で、対前年度比 7,566,918 円 0.4 %増加している。

その主なものは、市民税 28,055,728 円の増加によるものである。

また、収入未済額は、26,429,171 円で、対前年度比 2,421,850 円 8.4 %減少し、収入率は、98.6 %で、対前年度比 0.2 ポイント上昇している。引き続き、収入未済額の解消に向けて努力を望むものである。

なお、不納欠損額は、3,285,236 円で、対前年度比 866,997 円 20.9 %減少している。

税 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
市 民 税	890,386,339	862,330,611	28,055,728	3.3
個 人	724,523,639	703,762,511	20,761,128	3.0
法 人	165,862,700	158,568,100	7,294,600	4.6
固 定 資 産 税	896,758,663	909,851,797	△13,093,134	△1.4
固 定 資 産 税	890,035,863	903,394,297	△13,358,434	△1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,722,800	6,457,500	265,300	4.1
軽 自 動 車 税	37,814,929	36,610,238	1,204,691	3.3
市 た ば こ 税	165,949,513	170,535,915	△4,586,402	△2.7
都 市 計 画 税	86,922,160	90,936,125	△4,013,965	△4.4
合 計	2,077,831,604	2,070,264,686	7,566,918	0.4

1項 市民税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	873,949,000	843,888,000	30,061,000	3.6
調 定 額	897,878,047	872,304,142	25,573,905	2.9
収 入 済 額	890,386,339	862,330,611	28,055,728	3.3
予 算 対 決 算	16,437,339	18,442,611	-	-
執 行 率	101.9	102.2	-	-
収 入 率	99.2	98.9	0.3	-
不 納 欠 損 額	986,236	1,146,133	△159,897	△14.0
収 入 未 済 額	6,517,602	8,827,700	△2,310,098	△26.2
備考(還付未済額)	12,130	302	11,828	-

上記のとおり、収入済額は、890,386,339円で、対前年度比28,055,728円3.3%増加している。

これは、個人市民税滞納繰越分1,330,701円が収入減となったものの、個人市民税現年課税分22,091,829円、法人市民税現年課税分7,240,600円が、それぞれ収入増となったことによるものである。収入未済額は、6,517,602円で、対前年度比2,310,098円26.2%減少し、収入率は、99.2%と対前年度比0.3ポイント上昇している。調定額が、2.9%増加し、収入額もそれに伴って増加している状況だが、今後も収入未済額の解消に向け、さらなる努力を望むものである。

不納欠損額は、986,236円で、対前年度比14.0%減少している。

なお、内訳比較表は、下表のとおりである。

市民税の対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比較増減				
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 率		
現年課税分	個人	調定額	723,152,831	99.8	701,169,301	99.8	21,983,530	0.0	3.1
		収入済額	721,897,568		699,805,739		22,091,829		3.2
	法人	調定額	165,904,700	99.9	158,718,100	99.9	7,186,600	0.0	4.5
		収入済額	165,762,700		158,522,100		7,240,600		4.6
	計	調定額	889,057,531	99.8	859,887,401	99.8	29,170,130	0.0	3.4
		収入済額	887,660,268		858,327,839		29,332,429		3.4
滞納繰越分	個人	調定額	8,573,516	30.6	12,232,434	32.3	△3,658,918	△1.7	△29.9
		収入済額	2,626,071		3,956,772		△1,330,701		△33.6
	法人	調定額	247,000	40.5	184,307	25.0	62,693	15.5	34.0
		収入済額	100,000		46,000		54,000		117.4
	計	調定額	8,820,516	30.9	12,416,741	32.2	△3,596,225	△1.3	△29.0
		収入済額	2,726,071		4,002,772		△1,276,701		△31.9
合 計	個人	調定額	731,726,347	99.0	713,401,735	98.6	18,324,612	0.4	2.6
		収入済額	724,523,639		703,762,511		20,761,128		3.0
	法人	調定額	166,151,700	99.8	158,902,407	99.8	7,249,293	0.0	4.6
		収入済額	165,862,700		158,568,100		7,294,600		4.6
	計	調定額	897,878,047	99.2	872,304,142	98.9	25,573,905	0.3	2.9
		収入済額	890,386,339		862,330,611		28,055,728		3.3
備考(還付未済額)		12,130		302		11,828		-	

2項 固定資産税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	879,053,000	892,015,000	△12,962,000	△1.5
調定額	916,986,823	930,801,060	△13,814,237	△1.5
収入済額	896,758,663	909,851,797	△13,093,134	△1.4
予算対決算	17,705,663	17,836,797	-	-
執行率	102.0	102.0	-	-
収入率	97.8	97.7	0.1	-
不納欠損額	2,094,122	2,726,640	△632,518	△23.2
収入未済額	18,134,038	18,222,623	△88,585	△0.5
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、896,758,663円で、対前年度比13,093,134円1.4%減少している。
収入未済額は、18,134,038円で、対前年度比88,585円0.5%減少し、収入率は、97.8%と対前年度比0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、2,094,122円で、対前年度比23.2%減少している。

3項 軽自動車税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	37,060,000	35,890,000	1,170,000	3.3
調定額	37,828,427	36,655,765	1,172,662	3.2
収入済額	37,814,929	36,610,238	1,204,691	3.3
予算対決算	754,929	720,238	-	-
執行率	102.0	102.0	-	-
収入率	99.9	99.9	0.0	-
不納欠損額	1,200	17,200	△16,000	△93.0
収入未済額	12,298	28,327	△16,029	△56.6
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、37,814,929円で、対前年度比1,204,691円3.3%増加している。
収入未済額は、12,298円で、対前年度比16,029円56.6%減少し、収入率は、99.9%である。
なお、現年課税分の収入率は、100.0%となっている。

4項 市たばこ税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	161,786,000	168,362,000	△6,576,000	△3.9
調定額	165,949,513	170,535,915	△4,586,402	△2.7
収入済額	165,949,513	170,535,915	△4,586,402	△2.7
予算対決算	4,163,513	2,173,915	-	-
執行率	102.6	101.3	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、165,949,513円で、対前年度比4,586,402円2.7%減少している。

5項 都市計画税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	85,237,000	89,203,000	△3,966,000	△4.4
調 定 額	88,891,071	92,970,756	△4,079,685	△4.4
収 入 済 額	86,922,160	90,936,125	△4,013,965	△4.4
予 算 対 決 算	1,685,160	1,733,125	-	-
執 行 率	102.0	101.9	-	-
収 入 率	97.8	97.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	203,678	262,260	△58,582	△22.3
収 入 未 済 額	1,765,233	1,772,371	△7,138	△0.4
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、86,922,160円で、対前年度比4,013,965円4.4%減少している。

収入未済額は、1,765,233円で、対前年度比7,138円0.4%減少し、収入率は、97.8%である。

不納欠損額は、203,678円で、対前年度比22.3%減少している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	96,000,000	99,000,000	△3,000,000	△3.0
調 定 額	101,310,000	100,508,000	802,000	0.8
収 入 済 額	101,310,000	100,508,000	802,000	0.8
予 算 対 決 算	5,310,000	1,508,000	-	-
執 行 率	105.5	101.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、101,310,000円で、対前年度比802,000円0.8%増加している。

1項 地方揮発油譲与税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	28,000,000	28,000,000	0	0.0
調 定 額	29,252,000	29,123,000	129,000	0.4
収 入 済 額	29,252,000	29,123,000	129,000	0.4
予 算 対 決 算	1,252,000	1,123,000	-	-
執 行 率	104.5	104.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、29,252,000円で、対前年度比129,000円0.4%増加している。

2項 自動車重量譲与税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	68,000,000	71,000,000	△3,000,000	△4.2
調 定 額	72,058,000	71,385,000	673,000	0.9
収 入 済 額	72,058,000	71,385,000	673,000	0.9
予 算 対 決 算	4,058,000	385,000	-	-
執 行 率	106.0	100.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、72,058,000円で、対前年度比673,000円0.9%増加している。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,659,000	3,637,000	△978,000	△26.9
調 定 額	2,680,000	3,319,000	△639,000	△19.3
収 入 済 額	2,680,000	3,319,000	△639,000	△19.3
予 算 対 決 算	21,000	△318,000	-	-
執 行 率	100.8	91.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、2,680,000円で、対前年度比639,000円19.3%減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,200,000	4,100,000	1,100,000	26.8
調 定 額	3,600,000	4,704,000	△1,104,000	△23.5
収 入 済 額	3,600,000	4,704,000	△1,104,000	△23.5
予 算 対 決 算	△1,600,000	604,000	-	-
執 行 率	69.2	114.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、3,600,000 円で、対前年度比 1,104,000 円 23.5 %減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,300,000	2,500,000	2,800,000	112.0
調 定 額	3,099,000	4,746,000	△1,647,000	△34.7
収 入 済 額	3,099,000	4,746,000	△1,647,000	△34.7
予 算 対 決 算	△2,201,000	2,246,000	-	-
執 行 率	58.5	189.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、3,099,000 円で、対前年度比 1,647,000 円 34.7 %減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	363,000,000	351,565,000	11,435,000	3.3
調 定 額	367,226,000	361,345,000	5,881,000	1.6
収 入 済 額	367,226,000	361,345,000	5,881,000	1.6
予 算 対 決 算	4,226,000	9,780,000	-	-
執 行 率	101.2	102.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、367,226,000 円で、対前年度比 5,881,000 円 1.6 %増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	200,000	1,258,000	△1,058,000	△84.1
調 定 額	267,706	1,258,600	△990,894	△78.7
収 入 済 額	267,706	1,258,600	△990,894	△78.7
予 算 対 決 算	67,706	600	-	-
執 行 率	133.9	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、267,706 円で、対前年度比 990,894 円 78.7 %減少している。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	0.0
調 定 額	22,276,000	24,743,000	△2,467,000	△10.0
収 入 済 額	22,276,000	24,743,000	△2,467,000	△10.0
予 算 対 決 算	1,276,000	3,743,000	-	-
執 行 率	106.1	117.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、22,276,000円で、対前年度比2,467,000円10.0%減少している。

9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,164,000	5,477,000	687,000	12.5
調 定 額	6,164,000	5,477,000	687,000	12.5
収 入 済 額	6,164,000	5,477,000	687,000	12.5
予 算 対 決 算	0	0	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、6,164,000円で、対前年度比687,000円12.5%増加している。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,596,081,000	4,651,848,000	△55,767,000	△1.2
調 定 額	4,781,267,000	4,782,172,000	△905,000	0.0
収 入 済 額	4,781,267,000	4,782,172,000	△905,000	0.0
予 算 対 決 算	185,186,000	130,324,000	-	-
執 行 率	104.0	102.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,781,267,000円で、対前年度比905,000円減少している。

地方交付税内訳表

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	5,877,903,000	5,942,464,000	△64,561,000	△1.1
	基準財政収入額 (B)	1,881,822,000	1,885,928,000	△4,106,000	△0.2
	調 整 額 (C)	0	△4,688,000	4,688,000	△100.0
	差引交付額 (A) - (B) + (C)	3,996,081,000	4,051,848,000	△55,767,000	△1.4
特 別 交 付 税	785,186,000	730,324,000	54,862,000	7.5	
震災復興特別交付税	0	0	0	-	
合 計	4,781,267,000	4,782,172,000	△905,000	0.0	

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,551,000	2,743,000	△192,000	△7.0
調 定 額	2,601,000	2,717,000	△116,000	△4.3
収 入 済 額	2,601,000	2,717,000	△116,000	△4.3
予 算 対 決 算	50,000	△26,000	-	-
執 行 率	102.0	99.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、2,601,000 円で、対前年度比 116,000 円 4.3 %減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	89,499,000	101,833,000	△12,334,000	△12.1
調 定 額	89,288,425	102,552,305	△13,263,880	△12.9
収 入 済 額	89,288,425	102,552,305	△13,263,880	△12.9
予 算 対 決 算	△210,575	719,305	-	-
執 行 率	99.8	100.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、89,288,425 円で、対前年度比 13,263,880 円 12.9 %減少している。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	388,344,000	392,913,000	△4,569,000	△1.2
調 定 額	393,096,396	405,279,906	△12,183,510	△3.0
収 入 済 額	387,682,736	394,977,774	△7,295,038	△1.8
予 算 対 決 算	△661,264	2,064,774	-	-
執 行 率	99.8	100.5	-	-
収 入 率	98.6	97.5	1.1	-
不 納 欠 損 額	912,040	746,893	165,147	22.1
収 入 未 済 額	4,501,620	9,555,239	△5,053,619	△52.9
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、387,682,736 円で、対前年度比 7,295,038 円 1.8 %減少している。

収入率は、98.6 %で、対前年度比 1.1 ポイント上昇している。

1項 使用料

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	321,186,000	324,366,000	△3,180,000	△1.0
調 定 額	325,143,886	337,040,786	△11,896,900	△3.5
収 入 済 額	319,956,586	326,938,014	△6,981,428	△2.1
予 算 対 決 算	△1,229,414	2,572,014	-	-
執 行 率	99.6	100.8	-	-
収 入 率	98.4	97.0	1.4	-
不 納 欠 損 額	912,040	746,893	165,147	22.1
収 入 未 済 額	4,275,260	9,355,879	△5,080,619	△54.3
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、319,956,586円で、対前年度比6,981,428円2.1%減少している。

その主なものは、衛生使用料の墓地使用料752,000円が増加したものの、土木使用料の市営住宅使用料7,235,809円が減少したことによるものである。

収入未済額は、4,275,260円で、対前年度比5,080,619円54.3%減少し、収入率は、98.4%で対前年度比1.4ポイント上昇している。

なお、この収入未済額は、市営住宅使用料であり、本年度は912,040円の不納欠損が生じていることから、引き続き、収入確保に向け対策強化を望むものである。

2項 手数料

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	67,158,000	68,547,000	△1,389,000	△2.0
調 定 額	67,952,510	68,239,120	△286,610	△0.4
収 入 済 額	67,726,150	68,039,760	△313,610	△0.5
予 算 対 決 算	568,150	△507,240	-	-
執 行 率	100.8	99.3	-	-
収 入 率	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	226,360	199,360	27,000	13.5
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、67,726,150円で、対前年度比313,610円0.5%減少している。

その主なものは、総務手数料の戸籍手数料242,350円、閲覧手数料94,300円、土木手数料の建築確認手数料209,000円が増加したものの、衛生手数料のごみ処理手数料439,550円、し尿処理手数料444,500円が減少したことによるものである。

収入未済額は、226,360円で、対前年度比27,000円13.5%増加し、収入率は99.7%と対前年度と同率である。

この収入未済額は、し尿処理手数料であり、昨年度より増加していることから、早期解消に向け対策強化を望むものである。

なお、使用料及び手数料項目別収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料項目別収入状況表

項 目		年 度	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	
使 用 料	総務使用料	3 0	19,270	19,270	0	
		2 9	33,180	33,180	0	
	衛生使用料	3 0	2,217,800	2,217,800	0	
		2 9	1,465,800	1,465,800	0	
	土木使用料	3 0	314,338,876	309,151,576	0	
		2 9	326,545,966	316,443,194	0	
	教育使用料	3 0	7,901,000	7,901,000	0	
		2 9	8,290,870	8,290,870	0	
	農林使用料	3 0	35,840	35,840	0	
		2 9	57,070	57,070	0	
	民生使用料	3 0	631,100	631,100	0	
		2 9	647,900	647,900	0	
	小 計	3 0	325,143,886	319,956,586	0	
		2 9	337,040,786	326,938,014	0	
	手 数 料	総務手数料	3 0	9,457,290	9,457,290	0
			2 9	9,235,950	9,235,950	0
		衛生手数料	3 0	56,261,890	56,035,530	0
			2 9	56,943,240	56,743,880	0
農林手数料		3 0	120,330	120,330	0	
		2 9	155,930	155,930	0	
土木手数料		3 0	2,113,000	2,113,000	0	
		2 9	1,904,000	1,904,000	0	
小 計		3 0	67,952,510	67,726,150	0	
		2 9	68,239,120	68,039,760	0	
合 計		3 0	393,096,396	387,682,736	0	
		2 9	405,279,906	394,977,774	0	

(単位：円、%)

収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
98.3	912,040	4,275,260	0	4,275,260
96.9	746,893	9,355,879	165,038	9,190,841
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
98.4	912,040	4,275,260	0	4,275,260
97.0	746,893	9,355,879	165,038	9,190,841
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.6	0	226,360	60,000	166,360
99.6	0	199,360	34,500	164,860
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.7	0	226,360	60,000	166,360
99.7	0	199,360	34,500	164,860
98.6	912,040	4,501,620	60,000	4,441,620
97.5	746,893	9,555,239	199,538	9,355,701

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,172,339,000	1,275,544,000	△103,205,000	△8.1
調 定 額	1,150,142,350	1,280,159,779	△130,017,429	△10.2
収 入 済 額	1,150,142,350	1,280,159,779	△130,017,429	△10.2
予 算 対 決 算	△22,196,650	4,615,779	-	-
執 行 率	98.1	100.4	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,150,142,350円で、対前年度比130,017,429円10.2%減少している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費	911,854,378	100.5	891,839,558	97.1	20,014,820	2.2
	小 計	911,854,378	100.5	891,839,558	97.1	20,014,820	2.2
国庫補助金	土木費	190,099,000	102.3	273,924,000	122.4	△83,825,000	△30.6
	教育費	14,684,605	35.2	8,744,000	37.5	5,940,605	67.9
	民生費	21,683,000	93.5	92,022,098	96.8	△70,339,098	△76.4
	総務費	6,939,954	75.9	10,869,002	92.5	△3,929,048	△36.1
	衛生費	364,000	100.0	136,000	100.0	228,000	167.6
	小 計	233,770,559	89.8	385,695,100	108.9	△151,924,541	△39.4
国庫委託金	民生費	4,326,413	91.5	2,449,121	85.4	1,877,292	76.7
	総務費	191,000	111.7	176,000	108.0	15,000	8.5
	小 計	4,517,413	92.2	2,625,121	86.6	1,892,292	72.1
合 計	1,150,142,350	98.1	1,280,159,779	100.4	△130,017,429	△10.2	

15款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	534,275,000	539,545,000	△5,270,000	△1.0
調 定 額	535,817,162	531,001,266	4,815,896	0.9
収 入 済 額	535,817,162	531,001,266	4,815,896	0.9
予 算 対 決 算	1,542,162	△8,543,734	-	-
執 行 率	100.3	98.4	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、535,817,162円で、対前年度比4,815,896円0.9%増加している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

道支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
道負担金	民生費	387,195,803	101.1	365,090,247	98.9	22,105,556	6.1
	小 計	387,195,803	101.1	365,090,247	98.9	22,105,556	6.1
道補助金	総務費	533,000	100.0	63,000	100.0	470,000	746.0
	民生費	46,317,434	91.9	47,256,775	90.7	△939,341	△2.0
	農林費	53,563,135	104.5	65,523,799	99.4	△11,960,664	△18.3
	衛生費	6,603,000	97.7	6,847,000	99.0	△244,000	△3.6
	教育費	865,000	97.6	665,000	99.4	200,000	30.1
	消防費	714,456	104.3	400,000	100.0	314,456	78.6
	商工費	2,605,000	100.0	2,553,000	100.0	52,000	2.0
小 計	111,201,025	98.3	123,308,574	95.9	△12,107,549	△9.8	
道委託金	総務費	33,291,211	98.1	38,478,160	102.4	△5,186,949	△13.5
	民生費	3,593,680	99.8	3,597,180	99.9	△3,500	△0.1
	土木費	535,443	103.0	527,105	102.0	8,338	1.6
	小 計	37,420,334	98.3	42,602,445	102.2	△5,182,111	△12.2
合 計	535,817,162	100.3	531,001,266	98.4	4,815,896	0.9	

16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	21,556,000	36,717,000	△15,161,000	△41.3
調 定 額	24,281,587	37,249,407	△12,967,820	△34.8
収 入 済 額	24,281,587	37,249,407	△12,967,820	△34.8
予 算 対 決 算	2,725,587	532,407	-	-
執 行 率	112.6	101.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、24,281,587円で、対前年度比12,967,820円34.8%減少している。
なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
財 産 運 用 収 入	財産貸付 収 入	7,737,822	100.2	8,305,648	100.3	△567,826	△6.8
	利子及び 配 当 金	5,925	118.5	5,925	118.5	0	0.0
	基金運用 収 入	8,119,416	100.0	7,084,880	100.0	1,034,536	14.6
	用品調達 基金運用 収 入	823,144	100.0	1,093,610	100.1	△270,466	△24.7
	小 計	16,686,307	100.1	16,490,063	100.2	196,244	1.2
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	6,895,280	164.7	20,725,200	102.5	△13,829,920	△66.7
	物 品 売 払 収 入	0	-	19,008	95.0	△19,008	皆減
	立 木 売 払 収 入	700,000	100.0	0	-	700,000	皆増
	出 償 資 金 還 収 入	0	-	15,136	100.9	△15,136	皆減
	小 計	7,595,280	155.4	20,759,344	102.5	△13,164,064	△63.4
合 計	24,281,587	112.6	37,249,407	101.5	△12,967,820	△34.8	

17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	282,326,000	138,850,000	143,476,000	103.3
調 定 額	282,323,485	138,846,301	143,477,184	103.3
収 入 済 額	282,323,485	138,846,301	143,477,184	103.3
予 算 対 決 算	△2,515	△3,699	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、282,323,485 円で、対前年度比 143,477,184 円 103.3 %増加している。

主な要因は、ふるさと応援寄附金の著しい増加である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	304,774,000	497,718,000	△192,944,000	△38.8
調 定 額	295,802,543	490,129,475	△194,326,932	△39.6
収 入 済 額	295,802,543	490,129,475	△194,326,932	△39.6
予 算 対 決 算	△8,971,457	△7,588,525	-	-
執 行 率	97.1	98.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、295,802,543 円で、対前年度比 194,326,932 円 39.6 %減少している。

主な要因は、財政調整基金繰入金の減少である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

繰入金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
市 営 住 宅 敷 金 基 金 繰 入 金	3,908,512	90.0	2,816,798	69.5	1,091,714	38.8
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	138,154,000	100.0	346,728,000	100.0	△208,574,000	△60.2
ま ち づ ぐ り 事 業 基 金 繰 入 金	120,601,888	94.4	130,439,677	96.5	△9,837,789	△7.5
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金 繰 入 金	33,138,143	96.2	10,145,000	85.7	22,993,143	226.6
合 計	295,802,543	97.1	490,129,475	98.5	△194,326,932	△39.6

19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	404,114,000	411,607,000	△7,493,000	△1.8
調定額	404,114,125	411,607,602	△7,493,477	△1.8
収入済額	404,114,125	411,607,602	△7,493,477	△1.8
予算対決算	125	602	-	-
執行率	100.0	100.0	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、404,114,125 円で、対前年度比 7,493,477 円 1.8 %減少している。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	857,167,000	962,626,000	△105,459,000	△11.0
調定額	858,244,477	982,620,068	△124,375,591	△12.7
収入済額	855,275,214	979,386,595	△124,111,381	△12.7
予算対決算	△1,891,786	16,760,595	-	-
執行率	99.8	101.7	-	-
収入率	99.7	99.7	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	2,969,263	3,233,473	△264,210	△8.2

上記のとおり、収入済額は、855,275,214 円で、対前年度比 124,111,381 円 12.7 %減少している。

収入未済額は、2,969,263 円で、対前年度比 264,210 円 8.2 %減少し、収入率は、99.7 %と対前年度同率である。

この未済額は、雑入の弁償金である。

なお、項目別内訳は次表のとおりである。

諸収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
延滞金及び過料	39,872	19.9	746,418	112.2	△706,546	△94.7
市預金利子	1,076,386	117.4	905,754	107.8	170,632	18.8
貸付金元利収入	775,938,400	100.0	776,493,500	100.0	△555,100	△0.1
雑入	78,220,556	97.7	201,240,923	109.0	△123,020,367	△61.1
合 計	855,275,214	99.8	979,386,595	101.7	△124,111,381	△12.7

貸付金元利収入対前年度比較表

(単位：円)

区 分	収 入 金 額		増 減 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	
	30年度	29年度			30年度	29年度
農業経営改善資金	5,438,400	5,993,500	△555,100	0	0	0
公社貸付金	710,000,000	710,000,000	0	0	0	0
市金庫運用資金	500,000	500,000	0	0	0	0
制度融資預託金	60,000,000	60,000,000	0	0	0	0
居宅介護住宅改修資金	0	0	0	0	0	0
合 計	775,938,400	776,493,500	△555,100	0	0	0

21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,274,200,000	1,560,000,000	△285,800,000	△18.3
調 定 額	1,205,900,000	1,523,100,000	△317,200,000	△20.8
収 入 済 額	1,205,900,000	1,523,100,000	△317,200,000	△20.8
予 算 対 決 算	△68,300,000	△36,900,000	-	-
執 行 率	94.6	97.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,205,900,000円で、対前年度比317,200,000円20.8%減少している。歳入全体に占める構成比率は、9.6%である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

市債項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
土 木 債	83,000,000	100.0	123,400,000	97.2	△40,400,000	△32.7
過疎対策事業債	765,700,000	99.9	1,029,600,000	99.6	△263,900,000	△25.6
臨時財政対策債	298,100,000	100.0	311,000,000	100.0	△12,900,000	△4.1
緊急防災・減災事業債	4,800,000	100.0	3,900,000	100.0	900,000	23.1
公共施設等適正管理推進事業債	28,700,000	74.5	0	-	28,700,000	皆増
教 育 債	25,600,000	30.5	14,100,000	32.6	11,500,000	81.6
災 害 復 旧 債	0	-	41,100,000	99.0	△41,100,000	皆減
合 計	1,205,900,000	94.6	1,523,100,000	97.6	△317,200,000	△20.8

2. 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	12,463,834,000	12,156,403,651	102,465,000	204,965,349	97.5
29年度	13,089,839,000	12,846,150,665	43,961,000	199,727,335	98.1
比較増減	△626,005,000	△689,747,014	58,504,000	5,238,014	-
増 減 率	△ 4.8	△ 5.4	133.1	2.6	-

上記のとおり、歳出決算額は、12,156,403,651円で、対前年度比689,747,014円5.4%減少している。

予算現額に対する執行率は、97.5%（前年度98.1%）である。

不用額の内訳は、議会費879,394円、総務費17,170,785円、民生費88,208,333円、衛生費15,376,468円、労働費433,453円、農林費929,489円、商工費5,227,047円、土木費30,966,008円、消防費4,665,524円、教育費16,018,999円、公債費1,711,348円、諸支出金12,789,055円、職員費6,076,507円、予備費4,512,939円である。

歳出款別決算前年度比較表

款	年度	当初予算額	補正予算額	継続費等繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	30	101,740,000	△1,327,000	0	0
	29	101,431,000	1,604,000	0	0
2 総務費	30	495,877,000	566,113,000	1,151,000	0
	29	457,478,000	393,115,000	1,396,000	257,262
3 民生費	30	2,007,005,000	△30,561,000	0	338,284
	29	2,139,022,000	△3,876,000	69,502,000	193,716
4 衛生費	30	787,798,000	△8,046,000	0	0
	29	603,280,000	△13,939,000	0	0
5 労働費	30	11,373,000	△727,000	0	0
	29	16,276,000	△304,000	0	0
6 農林費	30	85,927,000	786,000	0	0
	29	84,951,000	14,824,000	0	0
7 商工費	30	139,681,000	△1,983,000	0	0
	29	186,163,000	25,811,000	0	0
8 土木費	30	1,333,968,000	5,612,000	0	0
	29	1,236,724,000	100,605,000	108,200,000	0
9 消防費	30	378,625,000	△1,334,000	0	0
	29	393,712,000	△64,000	0	0
10 教育費	30	584,033,000	84,486,000	42,810,000	148,777
	29	1,086,639,000	35,439,000	22,844,000	247,914
11 公債費	30	1,142,890,000	△6,716,000	0	0
	29	1,202,917,000	△6,426,000	0	0
12 諸支出金	30	3,216,522,000	45,829,000	0	0
	29	3,182,988,000	139,782,000	0	0
13 職員費	30	1,484,561,000	△7,259,000	0	0
	29	1,428,419,000	15,298,000	0	0
14 予備費	30	5,000,000	0	0	△487,061
	29	5,000,000	0	0	△698,892
15 災害復旧費	30	0	0	0	0
	29	0	36,828,000	24,200,000	0
合計	30	11,775,000,000	644,873,000	43,961,000	0
	29	12,125,000,000	738,697,000	226,142,000	0

(単位：円、%)

計	予算現額 構成比	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
100,413,000	0.8	99,533,606	0.8	0	879,394	99.1
103,035,000	0.8	101,896,482	0.8	0	1,138,518	98.9
1,063,141,000	8.5	1,027,356,215	8.5	18,614,000	17,170,785	96.6
852,246,262	6.5	837,248,397	6.5	1,151,000	13,846,865	98.2
1,976,782,284	15.9	1,886,780,951	15.5	1,793,000	88,208,333	95.4
2,204,841,716	16.8	2,134,756,423	16.6	0	70,085,293	96.8
779,752,000	6.3	764,375,532	6.3	0	15,376,468	98.0
589,341,000	4.5	572,994,686	4.5	0	16,346,314	97.2
10,646,000	0.1	10,212,547	0.1	0	433,453	95.9
15,972,000	0.1	15,619,454	0.1	0	352,546	97.8
86,713,000	0.7	85,783,511	0.7	0	929,489	98.9
99,775,000	0.8	98,454,145	0.8	0	1,320,855	98.7
137,698,000	1.1	132,470,953	1.1	0	5,227,047	96.2
211,974,000	1.6	204,784,330	1.6	0	7,189,670	96.6
1,339,580,000	10.7	1,308,613,992	10.8	0	30,966,008	97.7
1,445,529,000	11.0	1,413,331,444	11.0	0	32,197,556	97.8
377,291,000	3.0	372,625,476	3.1	0	4,665,524	98.8
393,648,000	3.0	389,598,748	3.0	0	4,049,252	99.0
711,477,777	5.7	613,400,778	5.0	82,058,000	16,018,999	86.2
1,145,169,914	8.7	1,092,350,721	8.5	42,810,000	10,009,193	95.4
1,136,174,000	9.1	1,134,462,652	9.3	0	1,711,348	99.8
1,196,491,000	9.1	1,196,439,228	9.3	0	51,772	100.0
3,262,351,000	26.2	3,249,561,945	26.7	0	12,789,055	99.6
3,322,770,000	25.4	3,290,158,003	25.6	0	32,611,997	99.0
1,477,302,000	11.9	1,471,225,493	12.1	0	6,076,507	99.6
1,443,717,000	11.0	1,439,766,604	11.2	0	3,950,396	99.7
4,512,939	0.0	0	0.0	0	4,512,939	-
4,301,108	0.0	0	0.0	0	4,301,108	-
0	0.0	0	0.0	0	0	-
61,028,000	0.5	58,752,000	0.5	0	2,276,000	96.3
12,463,834,000	100.0	12,156,403,651	100.0	102,465,000	204,965,349	97.5
13,089,839,000	100.0	12,846,150,665	100.0	43,961,000	199,727,335	98.1

性質別歳出決算比較表

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	1,773,786,857	14.6	1,709,969,492	13.3	63,817,365	3.7
物 件 費	1,328,354,578	10.9	1,399,407,835	10.9	△71,053,257	△5.1
維 持 補 修 費	229,136,100	1.9	219,273,579	1.7	9,862,521	4.5
扶 助 費	1,513,271,056	12.5	1,559,442,717	12.1	△46,171,661	△3.0
補 助 費 等	1,294,948,272	10.7	1,293,707,614	10.1	1,240,658	0.1
負 担 金	900,743,708	7.4	758,511,969	5.9	142,231,739	18.8
補 助 金 金	357,925,254	3.0	437,916,081	3.4	△79,990,827	△18.3
そ の 他	36,279,310	0.3	97,279,564	0.8	△61,000,254	△62.7
積 立 金	489,584,835	4.0	345,085,146	2.7	144,499,689	41.9
出 資 金	15,152,784	0.1	24,323,054	0.2	△9,170,270	△37.7
貸 付 金	776,493,500	6.4	776,347,000	6.0	146,500	0.0
繰 出 金	2,497,135,679	20.5	2,478,194,459	19.3	18,941,220	0.8
公 債 費	1,134,462,652	9.3	1,196,439,228	9.3	△61,976,576	△5.2
元 利 償 還 金	1,126,750,000	9.3	1,190,433,948	9.3	△63,683,948	△5.3
一 時 借 入 金 子 利	7,712,652	0.0	6,005,280	0.0	1,707,372	28.4
建 設 事 業 費	1,104,077,338	9.1	1,843,960,541	14.4	△739,883,203	△40.1
補 助 事 業 費	325,459,000	2.7	346,079,200	2.7	△20,620,200	△6.0
単 独 事 業 費	778,618,338	6.4	1,439,129,341	11.2	△660,511,003	△45.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	-	58,752,000	0.5	△58,752,000	△100.0
合 計	12,156,403,651	100.0	12,846,150,665	100.0	△689,747,014	△5.4

(2) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	100,413,000	99,533,606	0	879,394	99.1
合計	100,413,000	99,533,606	0	879,394	99.1
29年度	103,035,000	101,896,482	0	1,138,518	98.9
比較増減	△2,622,000	△2,362,876	0	△259,124	-
増減率	△2.5	△2.3	-	△22.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.1%で、不用額は、879,394円である。

決算額を前年度と比較すると2,362,876円減少している。

その主な内訳は、職員手当等243,800円が増加したものの、共済費748,800円、旅費721,720円、需用費419,431円、委託料398,643円、使用料及び賃借料199,340円が減少したことと、備品購入費204,984円が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、旅費283,990円、交際費152,030円、需用費94,342円、負担金補助及び交付金245,037円の執行残である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	1,025,759,000	992,867,623	18,614,000	14,277,377	96.8
2. 徴税費	7,357,000	7,072,740	0	284,260	96.1
3. 戸籍住民基本台帳費	16,289,000	14,059,893	0	2,229,107	86.3
4. 選挙費	8,507,000	8,169,959	0	337,041	96.0
5. 統計調査費	2,408,000	2,408,000	0	0	100.0
6. 監査委員費	2,821,000	2,778,000	0	43,000	98.5
合計	1,063,141,000	1,027,356,215	18,614,000	17,170,785	96.6
29年度	852,246,262	837,248,397	1,151,000	13,846,865	98.2
比較増減	210,894,738	190,107,818	17,463,000	3,323,920	-
増減率	24.7	22.7	1,517.2	24.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.6%で、不用額は、17,170,785円である。

決算額を前年度と比較すると190,107,818円増加している。その主な内訳は、総務管理費の一般管理費48,759,160円、財産管理費58,017,195円、情報化推進費15,305,127円、電算管理費13,279,942円、庁舎建設事業費46,727,660円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費2,017,747円、財産管理費1,910,753円、企画費1,679,185円、市民生活推進費5,967,813円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費2,229,107円の執行残である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社会福祉費	865,526,284	829,255,422	1,793,000	34,477,862	95.8
2. 児童福祉費	637,692,000	620,474,209	0	17,217,791	97.3
3. 生活保護費	473,329,000	436,816,320	0	36,512,680	92.3
4. 災害救助費	235,000	235,000	0	0	100.0
合 計	1,976,782,284	1,886,780,951	1,793,000	88,208,333	95.4
29年度	2,204,841,716	2,134,756,423	0	70,085,293	96.8
比較増減	△228,059,432	△247,975,472	1,793,000	18,123,040	-
増減率	△10.3	△11.6	皆増	25.9	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.4%で、不用額は、88,208,333円である。

決算額を前年度と比較すると247,975,472円減少している。その主な内訳は、社会福祉費の社会福祉総務費74,339,064円、老人福祉費172,084,985円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の知的障害者福祉費9,451,538円、身体障害者福祉費16,179,323円、児童福祉費の児童福祉総務費5,946,755円、生活保護費の扶助費36,474,457円の執行残である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保健衛生費	596,043,000	581,839,883	0	14,203,117	97.6
2. 清掃費	183,709,000	182,535,649	0	1,173,351	99.4
合 計	779,752,000	764,375,532	0	15,376,468	98.0
29年度	589,341,000	572,994,686	0	16,346,314	97.2
比較増減	190,411,000	191,380,846	0	△969,846	-
増減率	32.3	33.4	-	△5.9	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.0%で、不用額は、15,376,468円である。

決算額を前年度と比較すると191,380,846円増加している。その主な内訳は、保健衛生費の環境衛生費164,781,939円、清掃費のごみ処理費24,190,663円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の環境衛生費11,254,615円の執行残である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 労 働 諸 費	10,646,000	10,212,547	0	433,453	95.9
合 計	10,646,000	10,212,547	0	433,453	95.9
29年度	15,972,000	15,619,454	0	352,546	97.8
比 較 増 減	△5,326,000	△5,406,907	0	80,907	-
増 減 率	△33.3	△34.6	-	22.9	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.9%で、不用額は、433,453円である。

決算額を前年度と比較すると5,406,907円減少している。その主な内訳は、労働諸費の委託料4,568,400円が皆減したことによるものである。

6款 農 林 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	84,488,000	83,630,419	0	857,581	99.0
2. 林 業 費	2,225,000	2,153,092	0	71,908	96.8
合 計	86,713,000	85,783,511	0	929,489	98.9
29年度	99,775,000	98,454,145	0	1,320,855	98.7
比 較 増 減	△13,062,000	△12,670,634	0	△391,366	-
増 減 率	△13.1	△12.9	-	△29.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.9%で、不用額は、929,489円である。

決算額を前年度と比較すると12,670,634円減少している。その主な内訳は、農業費の農業振興費12,419,001円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費689,472円の執行残である。

7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 商 工 費	137,698,000	132,470,953	0	5,227,047	96.2
合 計	137,698,000	132,470,953	0	5,227,047	96.2
29年度	211,974,000	204,784,330	0	7,189,670	96.6
比 較 増 減	△74,276,000	△72,313,377	0	△1,962,623	-
増 減 率	△35.0	△35.3	-	△27.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.2%で、不用額は、5,227,047円である。

決算額を前年度と比較すると72,313,377円減少している。その主な内訳は、商工費の商工振興費14,673,937円、観光費45,394,351円、活性化プラザ費12,882,240円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費4,945,398円の執行残である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	2,016,000	1,927,639	0	88,361	95.6
2. 道路橋梁費	866,799,000	844,280,081	0	22,518,919	97.4
3. 河川費	17,340,000	17,286,664	0	53,336	99.7
4. 都市計画費	119,225,000	116,705,635	0	2,519,365	97.9
5. 住宅費	334,200,000	328,413,973	0	5,786,027	98.3
合 計	1,339,580,000	1,308,613,992	0	30,966,008	97.7
29年度	1,445,529,000	1,413,331,444	0	32,197,556	97.8
比較増減	△105,949,000	△104,717,452	0	△1,231,548	-
増減率	△7.3	△7.4	-	△3.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、97.7%で、不用額は、30,966,008円である。

決算額を前年度と比較すると104,717,452円減少している。その主な内訳は、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費93,725,520円、住宅費の住宅管理費24,107,283円が増加したものの、道路橋梁費の道路橋梁維持費173,888,846円、住宅費の市営住宅管理費55,048,956円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁維持費14,398,379円、道路橋梁新設改良費8,087,105円の執行残である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 消防費	377,291,000	372,625,476	0	4,665,524	98.8
合 計	377,291,000	372,625,476	0	4,665,524	98.8
29年度	393,648,000	389,598,748	0	4,049,252	99.0
比較増減	△16,357,000	△16,973,272	0	616,272	-
増減率	△4.2	△4.4	-	15.2	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.8%で、不用額は、4,665,524円である。

決算額を前年度と比較すると16,973,272円減少している。これは、消防費の災害対策費3,854,709円が増加したものの、消防費20,827,981円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、消防費の消防費4,577,403円の執行残である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	20,046,000	17,577,247	0	2,468,753	87.7
2. 小学校費	250,675,000	186,479,573	59,297,000	4,898,427	74.4
3. 中学校費	139,243,000	113,785,703	22,761,000	2,696,297	81.7
4. 社会教育費	150,918,000	148,927,330	0	1,990,670	98.7
5. 保健体育費	66,483,777	64,004,823	0	2,478,954	96.3
6. 給食センター費	84,112,000	82,626,102	0	1,485,898	98.2
合 計	711,477,777	613,400,778	82,058,000	16,018,999	86.2
29年度	1,145,169,914	1,092,350,721	42,810,000	10,009,193	95.4
比較増減	△433,692,137	△478,949,943	39,248,000	6,009,806	-
増減率	△37.9	△43.8	91.7	60.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、86.2%で、不用額は、16,018,999円である。

決算額を前年度と比較すると478,949,943円減少している。その主な内訳は、保健体育費の体育施設費485,799,853円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費2,370,976円、小学校費の学校管理費3,461,033円、教育振興費1,437,394円、中学校費の学校管理費1,870,297円、社会教育費の公民館費1,022,835円、保健体育費の体育施設費2,382,110円、給食センター費の給食センター費1,485,898円の執行残である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1. 公債費	1,136,174,000	1,134,462,652	1,711,348	99.8
合 計	1,136,174,000	1,134,462,652	1,711,348	99.8
29年度	1,196,491,000	1,196,439,228	51,772	100.0
比較増減	△60,317,000	△61,976,576	1,659,576	-
増減率	△5.0	△5.2	3,205.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.8%で、不用額は、1,711,348円である。

決算額を前年度と比較すると61,976,576円減少している。その内訳は、公債費の元金46,289,547円、利子15,687,029円の減少によるものである。

なお、公債費比率は、前年度6.7%に対し、本年度は5.7%であり1.0ポイント改善している。

この比率が低いほど財政が柔軟であるとみなされることから、継続的に健全な財政運営ができるよう努力が必要である。

不用額の主なものは、公債費の利子1,660,555円の執行残である。

12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 過年度過誤納還付金	32,885,000	30,250,732	2,634,268	92.0
2. 特別会計繰出金	2,504,533,000	2,494,378,213	10,154,787	99.6
3. 開 発 公 社 費	724,933,000	724,933,000	0	100.0
合 計	3,262,351,000	3,249,561,945	12,789,055	99.6
29年度	3,322,770,000	3,290,158,003	32,611,997	99.0
比 較 増 減	△ 60,419,000	△ 40,596,058	△19,822,942	-
増 減 率	△ 1.8	△ 1.2	△60.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.6%で、不用額は、12,789,055円である。

決算額を前年度と比較すると40,596,058円減少している。その主な内訳は、特別会計繰出金の下水道会計繰出金4,727,000円、病院会計繰出金10,465,000円、介護保険会計繰出金6,719,744円が増加したものの、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金28,680,347円、開発公社費の開発公社費30,708,500円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金2,634,268円、特別会計繰出金の国保会計繰出金2,290,980円、介護保険会計繰出金7,696,744円の執行残である。

13款 職員費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 職 員 費	1,477,302,000	1,471,225,493	6,076,507	99.6
合 計	1,477,302,000	1,471,225,493	6,076,507	99.6
29年度	1,443,717,000	1,439,766,604	3,950,396	99.7
比 較 増 減	33,585,000	31,458,889	2,126,111	-
増 減 率	2.3	2.2	53.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.6%で、不用額は、6,076,507円である。

決算額を前年度と比較すると31,458,889円増加している。その主な内訳は、給料9,745,272円、職員手当等の期末手当3,506,382円、勤勉手当6,504,232円、共済費の共済組合等負担金6,612,397円、社会保険料5,568,077円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等3,916,130円、共済費2,141,878円の執行残である。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 予 備 費	4,512,939	0	4,512,939	-
合 計	4,512,939	0	4,512,939	-
29年度	4,301,108	0	4,301,108	-
比 較 増 減	211,831	0	211,831	-
増 減 率	4.9	-	4.9	-

当初予算額5,000,000円のうち充用額は、487,061円、充用率は、9.7%で不用額は、4,512,939円である。充用の内訳は、民生費338,284円、教育費148,777円である。

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 2,164,594,801 円に対し、歳出総額は、2,121,121,756 円で、差引 43,473,045 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差引残高
予 算 額	当 初 予 算 額	2,317,707,000	2,317,707,000	0
	補 正 予 算 額	△ 88,606,000	△ 88,606,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予 算 現 額	2,229,101,000	2,229,101,000	0
決 算 額		2,164,594,801	2,121,121,756	43,473,045
予 算 対 決 算		△ 64,506,199	△ 107,979,244	-
執 行 率		97.1	95.2	-

年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

年度	決 算 額		差引残高	26年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年度	2,494,541,962	2,491,684,010	2,857,952	100.0	100.0
27 年度	2,760,194,568	2,807,334,705	△ 47,140,137	110.6	112.7
28 年度	2,653,881,016	2,718,427,669	△ 64,546,653	106.4	109.1
29 年度	2,791,590,851	2,716,356,732	75,234,119	111.9	109.0
30 年度	2,164,594,801	2,121,121,756	43,473,045	86.8	85.1

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,229,101,000	2,774,326,000	△ 545,225,000	△ 19.7
調 定 額	2,184,103,631	2,816,114,126	△ 632,010,495	△ 22.4
収 入 済 額	2,164,594,801	2,791,590,851	△ 626,996,050	△ 22.5
予 算 対 決 算	△ 64,506,199	17,264,851	△ 81,771,050	-
執 行 率	97.1	100.6	△ 3.5	-
収 入 率	99.1	99.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	3,347,150	3,143,702	203,448	6.5
収 入 未 済 額	16,161,680	21,379,573	△ 5,217,893	△ 24.4
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、2,164,594,801 円で、対前年度比 626,996,050 円 22.5 %減少している。

減少した主なものは、「国保都道府県単位化」に伴う道支出金の道補助金、繰越金が増加したものの、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、97.1 % (前年度 100.6 %) で、収入率は 99.1 % (同 99.1 %) である。

1 款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	収入率	増 減 率
現 年 課 税 分	調 定 額	269,029,100	98.8	269,712,600	98.7	△ 683,500	0.1	△ 0.3
	収 入 済 額	265,788,174		266,074,898		△ 286,724		△ 0.1
	不 納 欠 損 額	0		0		0		-
	収 入 未 済 額	3,240,926		3,637,702		△ 396,776		△ 10.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	21,317,511	23.7	27,034,466	22.7	△ 5,716,955	1.0	△ 21.1
	収 入 済 額	5,049,607		6,148,893		△ 1,099,286		△ 17.9
	不 納 欠 損 額	3,347,150		3,143,702		203,448		6.5
	収 入 未 済 額	12,920,754		17,741,871		△ 4,821,117		△ 27.2
合 計	調 定 額	290,346,611	93.3	296,747,066	91.7	△ 6,400,455	1.6	△ 2.2
	収 入 済 額	270,837,781		272,223,791		△ 1,386,010		△ 0.5
	不 納 欠 損 額	3,347,150		3,143,702		203,448		6.5
	収 入 未 済 額	16,161,680		21,379,573		△ 5,217,893		△ 24.4
備考(現年分還付未済額)		0		0		0		-
備考(滞繰分還付未済額)		0		0		0		-

上記のとおり、収入済額は、270,837,781 円で、対前年度比 1,386,010 円 0.5 %減少している。

また、調定に対する収入率は、93.3 %で、前年度より 1.6 ポイント上昇している。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであり、前年度よりも 203,448 円 6.5 %増加している。

なお、国民健康保険税年度別収入状況調を参考資料として添付した。(P45)

2 款 道 支 出 金

(単位：円、%)

項 目		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		30 年 度	29 年 度		
道 補 助 金	保険給付費等交付金	1,610,191,751	0	1,610,191,751	皆増
	財政調整交付金	0	114,148,000	△ 114,148,000	皆減
	小 計	1,610,191,751	114,148,000	1,496,043,751	1,310.6
合 計		1,610,191,751	114,148,000	1,496,043,751	1,310.6

上記のとおり、収入済額は、1,610,191,751 円で、対前年度比は、1,496,043,751 円 1,310.6%増加している。これは、「国保の都道府県単位化」によるものである。

3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	-
収 入 済 額	0	0	0	-
予 算 対 決 算	△ 1,000	△ 1,000	0	-
執 行 率	0.0	0.0	0.0	-
収 入 率	0.0	0.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、0 円で、前年度と同じである。

4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	210,459,000	209,388,000	1,071,000	0.5
調 定 額	208,167,020	207,329,609	837,411	0.4
収 入 済 額	208,167,020	207,329,609	837,411	0.4
予 算 対 決 算	△ 2,291,980	△ 2,058,391	△ 233,589	-
執 行 率	98.9	99.0	△ 0.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、208,167,020 円で、対前年度比 837,411 円 0.4 %増加している。

5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	75,235,000	2,000	75,233,000	3761650.0
調 定 額	75,234,119	0	75,234,119	皆増
収 入 済 額	75,234,119	0	75,234,119	皆増
予 算 対 決 算	△ 881	△ 2,000	1,119	-
執 行 率	100.0	0.0	100.0	-
収 入 率	100.0	0.0	100.0	-

上記のとおり、収入済額は、75,234,119 円で、対前年度比 75,234,119 円の皆増となっている。

6款 諸 収 入

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	3,100	157,388	△ 154,288	△ 98.0
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	0	0	0	-
3 市 預 金 利 子	0	0	0	-
4 滞 納 処 分 費	0	0	0	-
5 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	89,187	15,344	73,843	481.3
6 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	-
7 一 般 被 保 険 者 返 納 金	45,370	0	45,370	皆増
8 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	0	-
9 一 般 被 保 険 者 一 部 負 担 金	0	0	0	-
10 退 職 被 保 険 者 等 一 部 負 担 金	0	0	0	-
11 雑 入	26,473	215,867	△ 189,394	△ 87.7
合 計	164,130	388,599	△ 224,469	△ 57.8

上記のとおり、収入済額は、164,130 円で、対前年度比 224,469 円 57.8 %減少している。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,229,101,000	2,774,326,000	△ 545,225,000	△ 19.7
支 出 済 額	2,121,121,756	2,716,356,732	△ 595,234,976	△ 21.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	107,979,244	57,969,268	50,009,976	86.3
執 行 率	95.2	97.9	△ 2.7	-

上記のとおり、歳出決算額は、2,121,121,756 円で、対前年度比 595,234,976 円 21.9 %減少している。

減少した主なものは、新たに国民健康保険事業費納付金の国民健康保険事業費納付金が皆増したものの、保険給付費の療養諸費、共同事業拠出金の共同事業拠出金が減少し、後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金等が皆減したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、95.2 % (前年度 97.9 %) で、不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費である。

なお、款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 対 前 年 度 執 行 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	執 行 率 増 減
1 総 務 費	30	57,527,000	56,678,389	848,611	98.5	0.1
	29	65,892,000	64,833,478	1,058,522	98.4	
2 保 険 給 付 費	30	1,606,107,000	1,502,477,715	103,629,285	93.5	△ 4.3
	29	1,795,495,000	1,756,672,468	38,822,532	97.8	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	30	425,911,000	425,911,000	0	100.0	皆増
	29	0	0	0	-	
4 共 同 事 業 拠 出 金	30	1,000	406	594	40.6	△ 59.2
	29	509,731,000	508,529,418	1,201,582	99.8	
5 保 健 事 業 費	30	21,255,000	20,039,786	1,215,214	94.3	1.9
	29	20,759,000	19,171,877	1,587,123	92.4	
6 基 金 積 立 金	30	46,647,000	46,647,000	0	100.0	皆増
	29	1,000	0	1,000	0.0	
7 公 債 費	30	100,000	100,000	0	100.0	0.0
	29	100,000	100,000	0	100.0	
8 諸 支 出 金	30	69,553,000	69,267,460	285,540	99.6	1.1
	29	19,170,000	18,874,826	295,174	98.5	
9 前 年 度 繰 上 充 用 金	30	0	0	0	-	皆減
	29	64,547,000	64,546,653	347	100.0	
10 予 備 費	30	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
	29	15,000,000	0	15,000,000	0.0	
後 期 高 齢 者 等 支 援 金	30	0	0	0	-	皆減
	29	211,525,000	211,524,346	654	100.0	
前 期 高 齢 者 等 納 付 金	30	0	0	0	-	皆減
	29	801,000	799,869	1,131	99.9	
老 人 保 健 拠 出 金	30	0	0	0	-	皆減
	29	6,000	5,561	439	92.7	
介 護 納 付 金	30	0	0	0	-	皆減
	29	71,299,000	71,298,236	764	100.0	
合 計	30	2,229,101,000	2,121,121,756	107,979,244	95.2	△ 2.7
	29	2,774,326,000	2,716,356,732	57,969,268	97.9	

保険給付費について決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費対前年度比較表

(単位：円、%)

項目		30年度	29年度	比較増減	増減率
療養諸費	療養給付費	1,273,114,571	1,493,153,432	△ 220,038,861	△ 14.7
	療養費	6,717,373	5,792,276	925,097	16.0
	審査手数料	2,881,802	2,775,351	106,451	3.8
	小計	1,282,713,746	1,501,721,059	△ 219,007,313	△ 14.6
高額療養費		216,358,969	249,716,409	△ 33,357,440	△ 13.4
移送費		0	0	0	-
出産育児諸費		2,520,000	4,620,000	△ 2,100,000	△ 45.5
葬祭諸費		885,000	615,000	270,000	43.9
合計		1,502,477,715	1,756,672,468	△ 254,194,753	△ 14.5

上記のとおり、保険給付費の支出済額は、1,502,477,715円で、対前年度比254,194,753円14.5%減少している。

減少した主なものは、療養諸費の療養給付費220,038,861円である。

なお、療養給付費及び療養費の推移を示すと、次表のとおりである。

療養給付費及び療養費の推移状況

(単位：円、%)

年度	受診件数	受診率	1件当たり費用額	1件当たり給付額
26年度	48,181	1,045.8	42,551	31,271
27年度	47,064	1,043.6	45,201	33,330
28年度	44,051	1,081.5	45,064	33,188
29年度	41,415	1,088.2	49,120	36,193
30年度	39,299	1,097.1	44,281	32,567
比較増減(30-29)	△ 2,116	8.9	△ 4,839	△ 3,626
増減率(30/29)	△ 5.1	0.8	△ 9.9	△ 10.0

次に、被保険者の負担額は、別添資料(P46、47)の「被保険者負担額調」で示すとおり、一世帯当たりの国保税負担額は、111,123円で、前年度より5,020円増加している。

また、被保険者1人当たりでは75,443円となり、前年度より4,260円増加している。

一方、療養給付費、療養費、高額療養費の被保険者(H30.3~H31.2の平均被保険者数)1人当たりの給付費は、一般分415,610円、退職分682,645円である。

※ P40の参考資料

国民健康保険税年度別収入状況調

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
現 年 課 税 分	一 般 分	調定額	265,812,902	262,790,818	274,145,536	276,974,391	298,682,837
		収入済額	262,689,622	259,448,015	269,352,634	271,293,693	289,887,738
		還付未済額	0	0	0	0	5,400
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	3,123,280	3,342,803	4,792,902	5,680,698	8,800,499
		収入率	98.8	98.7	98.3	97.9	97.1
	退 職 分	調定額	3,216,198	6,921,782	12,504,364	19,047,709	30,200,463
		収入済額	3,098,552	6,626,883	12,480,428	18,909,865	29,791,206
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	117,646	294,899	23,936	137,844	409,257
		収入率	96.3	95.7	99.8	99.3	98.6
	小 計	調定額	269,029,100	269,712,600	286,649,900	296,022,100	328,883,300
		収入済額	265,788,174	266,074,898	281,833,062	290,203,558	319,678,944
		還付未済額	0	0	0	0	5,400
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	3,240,926	3,637,702	4,816,838	5,818,542	9,209,756
		収入率	98.8	98.7	98.3	98.0	97.2
滞 納 繰 越 分	一 般 分	調定額	20,762,416	26,590,182	34,017,141	43,700,979	55,717,439
		収入済額	4,995,301	6,016,905	6,116,152	6,913,015	8,465,202
		還付未済額	0	0	0	2,000	0
		不納欠損額	3,347,150	3,091,602	5,782,900	8,339,421	12,217,578
		収入未済額	12,419,965	17,481,675	22,118,089	28,450,543	35,034,659
		収入率	24.1	22.6	18.0	15.8	15.2
	退 職 分	調定額	555,095	444,284	633,214	1,617,350	2,543,178
		収入済額	54,306	131,988	204,393	710,907	802,244
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	52,100	40,282	411,073	544,120
		収入未済額	500,789	260,196	388,539	495,370	1,196,814
		収入率	9.8	29.7	32.3	44.0	31.5
	小 計	調定額	21,317,511	27,034,466	34,650,355	45,318,329	58,260,617
		収入済額	5,049,607	6,148,893	6,320,545	7,623,922	9,267,446
		還付未済額	0	0	0	2,000	0
		不納欠損額	3,347,150	3,143,702	5,823,182	8,750,494	12,761,698
		収入未済額	12,920,754	17,741,871	22,506,628	28,943,913	36,231,473
		収入率	23.7	22.7	18.2	16.8	15.9
合 計	調定額	290,346,611	296,747,066	321,300,255	341,340,429	387,143,917	
	収入済額	270,837,781	272,223,791	288,153,607	297,827,480	328,946,390	
	還付未済額	0	0	0	2,000	5,400	
	不納欠損額	3,347,150	3,143,702	5,823,182	8,750,494	12,761,698	
	収入未済額	16,161,680	21,379,573	27,323,466	34,764,455	45,441,229	
	収入率	93.3	91.7	89.7	87.3	85.0	

※ P44の参考資料

被保険者負担額調（現年課税分調定額による。）

年度	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	国保税調定額	一世帯当たり税額	被保険者一人当たり税額
26	2,920	4,591	328,883,300	112,631	71,637
27	2,790	4,327	296,022,100	106,101	68,413
28	2,674	4,049	286,649,900	107,199	70,795
29	2,542	3,789	269,712,600	106,103	71,183
30	2,421	3,566	269,029,100	111,123	75,443

保険給付状況調

※ 上段：一般分 下段：退職分

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	合計	被保険者一人当たり給付費	26年度を100とした場合の比率
26	1,406,557,998	7,656,367	206,601,677	1,620,816,042	376,759	100.0
	92,100,255	340,832	14,700,061	107,141,148	351,282	100.0
27	1,498,305,188	6,637,540	220,210,162	1,725,152,890	416,000	110.4
	63,472,501	223,686	12,071,372	75,767,559	364,267	103.7
28	1,403,781,761	6,034,756	237,430,521	1,647,247,038	417,342	110.8
	52,074,490	76,410	13,040,445	65,191,345	517,392	147.3
29	1,462,035,632	5,653,951	241,872,318	1,709,561,901	456,858	121.3
	31,117,800	138,325	7,844,091	39,100,216	610,941	173.9
30	1,257,932,711	6,561,879	212,582,258	1,477,076,848	415,610	110.3
	15,181,860	155,494	3,776,711	19,114,065	682,645	194.3

(単位：世帯、人、円、%)

被保険者一人当たり税額 26年度を100とした 場合の比率	備 考
100.0	
95.5	
98.8	
99.4	
105.3	

(単位：円、%)

審査手数料		移送費		出産育児一時金		葬祭費	
金額	26年度を100と した場合の比率	金額	26年度を100と した場合の比率	金額	26年度を100と した場合の比率	金額	26年度を100と した場合の比率
3,230,045	100.0	0	-	4,200,000	100.0	405,000	100.0
2,918,419	90.4	29,050	皆増	4,184,000	99.6	435,000	107.4
2,944,928	91.2	0	-	4,620,000	110.0	525,000	129.6
2,775,351	85.9	0	-	4,620,000	110.0	615,000	151.9
2,881,802	89.2	0	-	2,520,000	60.0	885,000	218.5

下水道事業特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下記のとおりで、歳入総額 657,366,913 円に対し、歳出総額は、618,243,000 円で、差引 39,123,913 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 高	備 考
予 算 額	当 初 予 算 額	718,314,000	718,314,000	0	
	補 正 予 算 額	△ 5,119,000	△ 5,119,000	0	
	繰越財源充当額	6,064,000	6,064,000	0	
	予 算 現 額	719,259,000	719,259,000	0	
決 算 額		657,366,913	618,243,000	39,123,913	
予 算 対 決 算		△ 61,892,087	△ 101,016,000	-	
執 行 率		91.4	86.0	-	

2. 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	719,259,000	765,033,000	△ 45,774,000	△ 6.0
調 定 額	730,548,521	759,648,497	△ 29,099,976	△ 3.8
収 入 済 額	657,366,913	753,178,646	△ 95,811,733	△ 12.7
予 算 対 決 算	△ 61,892,087	△ 11,854,354	△ 50,037,733	-
執 行 率	91.4	98.5	△ 7.1	-
収 入 率	90.0	99.1	△ 9.1	-
不 納 欠 損 額	169,370	199,000	△ 29,630	△ 14.9
収 入 未 済 額	73,012,238	6,270,851	66,741,387	1,064.3
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、歳入決算額は、657,366,913 円で、対前年度比 95,811,733 円 12.7 %減少している。

減少した主なものは、使用料及び手数料の使用料と市債である。

不納欠損額については、消滅時効等（欠損処分）によるものであり、前年度よりも 29,630 円 14.9 %減少している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	収入率	執行率
1 分担金及び負担金	5,218,000	5,180,470	5,180,470	△ 37,530	100.0	99.3
2 使用料及び手数料	370,361,000	383,106,769	317,325,161	△ 53,035,839	82.8	85.7
3 国庫支出金	5,900,000	5,900,000	5,900,000	0	100.0	100.0
4 繰入金	205,432,000	205,432,000	205,432,000	0	100.0	100.0
5 繰越金	393,000	393,037	393,037	37	100.0	100.0
6 諸収入	5,855,000	5,736,245	5,736,245	△ 118,755	100.0	98.0
7 市債	126,100,000	124,800,000	117,400,000	△ 8,700,000	94.1	93.1
合計	719,259,000	730,548,521	657,366,913	△ 61,892,087	90.0	91.4

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 91.4 %の執行率であり、収入率は、90.0 %である。

なお、分担金、負担金、使用料、貸付金元利収入の収入状況調を次ページに参考資料として添付した。

3. 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	719,259,000	765,033,000	△ 45,774,000	△ 6.0
支出済額	618,243,000	752,785,609	△ 134,542,609	△ 17.9
翌年度繰越額	0	6,064,000	△ 6,064,000	皆減
不用額	101,016,000	6,183,391	94,832,609	1,533.7
執行率	86.0	98.4	△ 12.4	-

上記のとおり、歳出決算額は、618,243,000 円で、対前年比 134,542,609 円 17.9 %減少している。

減少した主なものは、下水道費と公債費である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 下水道費	221,610,000	207,121,534		14,488,466	93.5
2 個別排水処理事業費	16,028,000	13,517,939		2,510,061	84.3
3 公債費	481,571,000	397,597,677		83,973,323	82.6
4 諸支出金	50,000	5,850		44,150	11.7
合計	719,259,000	618,243,000	0	101,016,000	86.0

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 86.0 %の執行率である。

不用額の主なものは、下水道費の下水道整備費と公債費の執行残である。

※ P49の参考資料

分担金・負担金・使用料・貸付金元利収入・収入状況調

下水道受益者分担金

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額	346,810	199,830	146,980	73.6
収 入 済 額	346,810	199,830	146,980	73.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

個別排水処理分担金

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額	273,600	381,600	△ 108,000	△ 28.3
収 入 済 額	273,600	381,600	△ 108,000	△ 28.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

下水道受益者負担金

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額	4,560,060	2,604,280	1,955,780	75.1
収 入 済 額	4,560,060	2,604,280	1,955,780	75.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

下水道使用料

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額	376,611,425	379,309,757	△ 2,698,332	△ 0.7
収 入 済 額	311,806,817	372,857,750	△ 61,050,933	△ 16.4
収 入 率	82.8	98.3	△ 15.5	-
不 納 欠 損 額	169,370	199,000	△ 29,630	△ 14.9
収 入 未 済 額	64,635,238	6,253,007	58,382,231	933.7

個別排水処理使用料

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額	6,495,344	6,647,780	△ 152,436	△ 2.3
収 入 済 額	5,518,344	6,629,936	△ 1,111,592	△ 16.8
収 入 率	85.0	99.7	△ 14.8	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	977,000	17,844	959,156	5,375.2

水洗便所改造資金貸付金元利収入

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額	939,268	1,110,084	△ 170,816	△ 15.4
収 入 済 額	939,268	1,110,084	△ 170,816	△ 15.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

介護保険特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,797,235,112 円に対し、歳出総額は、1,770,694,110 円で、差引 26,541,002 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差引残高	
予 算 額	当初予算額	1,783,554,000	1,783,554,000	0
	補正予算額	31,938,000	31,938,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予 算 現 額	1,815,492,000	1,815,492,000	0
決 算 額	1,797,235,112	1,770,694,110	26,541,002	
予 算 対 決 算	△ 18,256,888	△ 44,797,890	-	
執 行 率	99.0	97.5	-	

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,815,492,000	1,965,522,000	△ 150,030,000	△ 7.6
調 定 額	1,798,092,312	1,935,558,955	△ 137,466,643	△ 7.1
収 入 済 額	1,797,235,112	1,934,344,955	△ 137,109,843	△ 7.1
予 算 対 決 算	△ 18,256,888	△ 31,177,045	12,920,157	-
執 行 率	99.0	98.4	0.6	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	220,600	318,000	△ 97,400	△ 30.6
収 入 未 済 額	724,000	930,100	△ 206,100	△ 22.2
備考(還付未済額)	87,400	34,100	53,300	156.3

上記のとおり、歳入決算額は、1,797,235,112 円で、対前年度比 137,109,843 円 7.1 %減少している。

減少した主なものは、道支出金の道補助金である。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであり、前年度よりも 97,400 円 30.6 %減少している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 保 險 料	317,615,000	321,983,800	321,126,600	3,511,600	99.7	101.1
2 分担金及び負担金	1,228,000	1,220,400	1,220,400	△ 7,600	100.0	99.4
3 国庫支出金	443,990,000	458,941,557	458,941,557	14,951,557	100.0	103.4
4 支払基金交付金	456,352,000	441,940,615	441,940,615	△ 14,411,385	100.0	96.8
5 道 支 出 金	266,028,000	271,981,140	271,981,140	5,953,140	100.0	102.2
6 財 産 収 入	728,000	727,154	727,154	△ 846	100.0	99.9
7 繰 入 金	283,152,000	254,808,789	254,808,789	△ 28,343,211	100.0	90.0
8 繰 越 金	46,312,000	46,310,104	46,310,104	△ 1,896	100.0	100.0
9 諸 収 入	87,000	178,753	178,753	91,753	100.0	205.5
合 計	1,815,492,000	1,798,092,312	1,797,235,112	△ 18,256,888	99.9	99.0

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.0 %の執行率で、収入率は 99.9 %である。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,815,492,000	1,965,522,000	△ 150,030,000	△ 7.6
支 出 済 額	1,770,694,110	1,877,878,638	△ 107,184,528	△ 5.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	44,797,890	87,643,362	△ 42,845,472	△ 48.9
執 行 率	97.5	95.5	2.0	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,770,694,110 円で、対前年度比 107,184,528 円 5.7 %減少している。

減少した主なものは、地域支援事業費の介護サービス提供基盤等整備事業費である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	20,759,000	18,648,256	2,110,744	89.8
2 保 険 給 付 費	1,607,782,000	1,569,808,386	37,973,614	97.6
3 基 金 積 立 金	1,822,000	1,787,769	34,231	98.1
4 地 域 支 援 事 業 費	135,262,000	131,845,236	3,416,764	97.5
5 公 債 費	200,000	200,000	0	100.0
6 諸 支 出 金	49,667,000	48,404,463	1,262,537	97.5
合 計	1,815,492,000	1,770,694,110	44,797,890	97.5

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 97.5 %の執行率である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の執行残である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 588,124,399 円に対し、歳出総額は、588,098,499 円で、差引 25,900 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差引残高	
予 算 額	当初予算額	594,692,000	594,692,000	0
	補正予算額	△ 4,298,000	△ 4,298,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	590,394,000	590,394,000	0
決 算 額	588,124,399	588,098,499	25,900	
予 算 対 決 算	△ 2,269,601	△ 2,295,501	-	
執 行 率	99.6	99.6	-	

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	590,394,000	587,812,000	2,582,000	0.4
調 定 額	587,797,599	585,350,941	2,446,658	0.4
収 入 済 額	588,124,399	585,483,941	2,640,458	0.5
予算対決算	△ 2,269,601	△ 2,328,059	58,458	-
執 行 率	99.6	99.6	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
備考(還付未済額)	326,800	133,000	193,800	145.7

上記のとおり、歳入決算額は、588,124,399 円で、対前年度比 2,640,458 円 0.5 %増加している。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料の後期高齢者医療保険料と国庫支出金の国庫補助金である。

不納欠損額については、昨年同様 0 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	収入率	執行率
1 後期高齢者医療保険料	218,960,000	216,897,300	217,224,100	△ 1,735,900	100.0	99.2
2 国庫支出金	1,296,000	1,296,000	1,296,000	0	100.0	100.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	1,000	0	0	△ 1,000	-	0.0
4 繰入金	367,231,000	367,063,937	367,063,937	△ 167,063	100.0	100.0
5 繰越金	102,000	101,200	101,200	△ 800	100.0	99.2
6 諸収入	2,804,000	2,439,162	2,439,162	△ 364,838	100.0	87.0
合 計	590,394,000	587,797,599	588,124,399	△ 2,269,601	100.0	99.6

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6 %の執行率で、収入率は、100 %である。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	590,394,000	587,812,000	2,582,000	0.4
支 出 済 額	588,098,499	585,382,741	2,715,758	0.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,295,501	2,429,259	△ 133,758	△ 5.5
執 行 率	99.6	99.6	0.0	-

上記のとおり、歳出決算額は、588,098,499 円で、対前年度比 2,715,758 円 0.5 %増加している。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	3,713,000	3,643,191	69,809	98.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	583,366,000	581,602,550	1,763,450	99.7
3 保 健 事 業 費	2,715,000	2,633,158	81,842	97.0
4 諸 支 出 金	500,000	219,600	280,400	43.9
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
合 計	590,394,000	588,098,499	2,295,501	99.6

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6 %の執行率である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

実質収支に関する調書

各会計とも本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

「財産に関する調書」に記載の種類ごとに分類された計数等については、関係書類と照合した結果、正確に表示されていることを認めた。

基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合の結果、いずれも計数は正確で誤りなく運用されていることを認めた。

なお、各基金の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の増減及び年度末現在高

(単位：円)

年度 基金	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					増	減	年度末
用品調達	4,614,914	5,134,611	5,093,610	4,823,144	6,064,142	6,174,572	4,712,714
現金預金	3,922,113	4,245,998	4,296,992	4,011,910	3,443,330	3,443,956	4,011,284
物品	692,801	888,613	796,618	811,234	2,620,812	2,730,616	701,430
財政調整	2,097,710,268	2,200,088,268	1,763,160,268	1,416,432,268		138,154,000	1,278,278,268
庁舎整備	0	0	600,000,000	803,000,000	244,015,000		1,047,015,000
土地開発	373,365,063	373,885,688	374,439,434	374,998,194	9,142,105	8,567,479	375,572,820
現金預金	104,125,770	104,646,395	111,752,243	112,311,003	9,142,105	3,070,512	118,382,596
土地	(91,050.22㎡) 269,239,293	(91,050.22㎡) 269,239,293	(90,204.46㎡) 262,687,191	(90,204.46㎡) 262,687,191		(709.46㎡) 5,496,967	(89,495.00㎡) 257,190,224
市営住宅敷金	59,091,489	57,870,179	57,455,649	56,689,126	2,182,840	3,908,512	54,963,454
市営住宅	31,426,563	31,061,131	31,809,496	31,559,143	1,282,195	2,351,118	30,490,220
改良住宅	27,664,926	26,809,048	25,462,153	24,945,063	899,725	1,557,394	24,287,394
移住住宅	0	0	184,000	184,920	920		185,840
社会福祉事業振興	115,914,034	158,547,600	193,307,983	230,816,910	67,046,065	33,138,143	264,724,832
減債	93,964,602	94,434,422	94,906,592	95,381,122	476,905		95,858,027
まちづくり事業	163,475,958	264,207,838	359,556,033	323,073,045	178,046,865	120,601,888	380,518,022
国民健康保険	0	0	0	0			0
介護給付費準備	111,737,897	115,199,662	122,390,299	136,700,006	11,178,056		147,878,062
合計	(91,050.22㎡) 3,019,874,225	(91,050.22㎡) 3,269,368,268	(90,204.46㎡) 3,570,309,868	(90,204.46㎡) 3,441,913,815	0 518,151,978	(709.46㎡) 310,544,594	(89,495.00㎡) 3,649,521,199

北海道市町村備荒資金組合

(単位：円)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					増	減	年度末
現金預金	78,063,193	78,815,017	79,561,862	80,309,283	740,303		81,049,586